

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 子どもを育てる環境づくり	② 施策番号	4301
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 子育てしやすい環境の整備		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
健康福祉部	保育子育て支援課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	0歳～17歳の子どもを育てている人
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	関係機関の協力のもと子育て支援を計画し、子どもを育てる環境を整える。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	すべての子どもたちの育ちを保障するため、国を挙げて支援を行う体制がすすんでいく。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① りんごの広場利用者数 計算式:	人	支援が必要な児童の人数を把握し、子どもの発達特性を理解し適切なかわりができるよう支援する。
② ひだまりルーム参加者数 計算式:	人	在宅の親子支援を実施することで子育てへの不安を解消し、孤立化を防ぐ。
③ 認定こども園・保育所等入所者数 計算式:	人	多種多様化する保護者の就労形態やニーズに応えるため、保育・認定こども園等の受け入れ体制を整える。

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① りんごの広場利用者数	人	目標値	648	486	422	420	420	
		実績値	648	486	422	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
② ひだまりルーム参加者数	人	目標値	6,359	6,111	6,400	6,400	6,400	
		実績値	6,359	6,111	6,183	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	96.6%			
③ 認定こども園・保育所等入所者数	人	目標値	1,040	1,067	1,070	1,070	1,070	
		実績値	1,040	1,067	1,067	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	99.7%			

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 子ども総合支援センター	親子通園事業利用者数	人	19	20	20	74,637	49,713	50,948	A	ア	○
2 地域子育て支援拠点事業	ひだまりルーム参加者数	人	6111	6183	6000	39,832	30,334	30,863	A	ア	○
3 保育子育て支援事業	入所者数	人	1067	1065	1115	12,783	13,090	20,446	B	イ e	◎
4 保育所事業	入所者数	人	134	119	120	203,587	144,733	148,485	A	ア	
5 認定こども園事業	入所者数	人	168	154	160	253,575	187,535	189,183	A	ア	
6 民間保育所等支援事業	入園者数	人	757	777	1049	1,012,014	1,017,337	990,790	A	ア	
7 児童発達支援事業	地域支援研修参加者数	人	880	641	650	136,514	157,964	167,566	A	ア	▲
8 家庭児童相談室事業	要保護最終児童者数	人	28	7	10	26,431	36,335	32,717	B	イ a	
計	8					1,759,373	1,637,041	1,630,998			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	育児不安を解消するため、様々な支援を行うことは、今後益々必要となる。不安を取り除く環境を関係機関との連携により、構築することで安心して子どもを産み育てることが可能となり、出生率の向上に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	少子化の流れにあっても、支援を必要とする児童数は増えてきている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	市内園所や関係機関、民生児童委員さんの力を借りるなど、様々な支援を行い、情報共有を行っている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	在宅児、保育所、認定こども園等へ入所している子ども、保護者の様子や見守りを続け、必要な支援、サポートを行うという意味で適正と考える。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	様々な事業展開が必要となるが、地域支援研修については、研修内容、対象者に向けてのアプローチなど工夫する点があると考え。平成29年度から内容や開催回数を改善している。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	子どもを守る地域ネットワーク関係機関により要保護児童に対する支援体制は整っているが、今後、保育料の無償化や多種多様化するニーズに応えるため、専門性の高い職員を配置するなど、体制の強化が必要である。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	幼児教育・保育の無償化に伴う保育の必要性の適正化。 保育必要量のニーズの把握。 関係機関における迅速かつ的確な情報交換及び対応。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	保育必要量のニーズや少子化の状況を把握した上で保育の質の確保、量の確保。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	老朽化した施設を統廃合することによる子育て支援の拠点づくり。 民間保育施設の創設や移転に伴う支援。 法改正により位置づけられた支援拠点の整備、組織の機構見直し。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	施策を担う各種子育て事業の展開により施策達成に向けた取組が適切に実施されている。 老朽化した施設に対する計画的な維持補修や、ニーズに応じた体制整備を継続的に検討、実施されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある